



TITLE:

京大広報 No. 18

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 18. 京大広報 1969, 18: 65-71

ISSUE DATE:

1969-10-24

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209677>

RIGHT:

京大広報

No. 18

京都大学広報委員会

総長選考の実施について

現総長の任期満了に伴う後任総長の選考については、10月22日に開催された評議会および協議会において、次のとおり実施することが決定された。

1. 選考の方法は、総長選挙制度の改正について検討している大学問題検討委員会の結論が未だ出ないので、今回は現行の京都大学総長選考基準（昭和41年達示第11号）によって行なう。
2. 選挙施行日は、11月16日（日）とし、選挙通告は10月30日（木）に行なう。

具体的な実施細目については、選挙通告によって選挙資格者に通知される。

評議会あり方検討委員会の報告について

このたび、評議会あり方検討委員会から下に掲げるような報告が提出されたが、この報告について10月14日に開催された評議会において検討した結果、この報告は次のとおり取り扱うことに決定した。

1. Iの(1)については、報告書の述べている意味において、評議会が全学的事項に関する大学の最高意思決定機関であることを確認する。
2. Iの(2)については、提案の趣旨に沿い、評議員に発議権を認めることとする。
3. Iの(3)については、評議会が監察機能を営むように措置する。
4. IIの評議会の構成について今後の課題として考慮すべき問題点については、大学改革問題全

般との関連で大学問題検討委員会の検討の結果を待つ。

5. IIの(1)については、提案の趣旨を了承し、定足数の問題もあわせ検討する。
6. IIの(2)については、事務代理には表決権を認め、その他の者については、予め選任し、事務局に通知するものとし、その者については評議会に出席することを認めるが、表決権は認めないこととする。
7. 以上のうちなるべく評議会規程を改正しない方向で内規により措置すべきものについては内規を作成することとする。内規案の作成は、評議会あり方検討委員会において行なう。

評議会あり方検討委員会の報告本文

昭和44年9月16日

京都大学評議会議長 奥 田 東 殿

評議会あり方検討委員会委員長
田 畑 茂 二 郎

評議会のあり方に関し、委員会において審議の結果、次のような結論に至りましたので、報告いたします。

I 評議会の地位と権限

評議会についての現行法上唯一の根拠法規である「国立大学の評議会に関する暫定措置を定める規則」（昭和28年4月22日文部省令第11号）の第6条は、とくに教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）が人事に関する一定の事項（例えば、第5条による教員の転任、第6条による教員の免職、第9条による教員の懲戒処分）に関し、評議会の議決権限を認めている場合のほか、評議会を一般に学長の諮問機関として規定しており、また、昭

和38年1月28日に中教審が行なった答申や、文部省がかつて準備した国立大学運営法案（第7条）では、評議会を単なる審議のための機関とする見解が示されている。京都大学においても、評議会が総長の諮問機関としての機能をもっていることは否定されえない。しかし、評議会は大学の各部局において選ばれた評議員より構成されており、その意味においては、いわば大学の全部局を代表する機関であるということが出来る。したがって、単なる総長の諮問機関たるにとどまらず、全学的事項に関する最高意思決定機関としての性格をもっているとみるのが適当である。京都大学のこれまでの慣行においても、評議会は総長の諮問機関たるにとどまらず、大学の意思決定機関として考えられてきているとみることが出来るのであって、京都大学評議会規程が、評議員2名以上の要求があるときは、評議会を招集しなければならないとしていることは、これを裏書きしているといつてよいであろう。

このように、京都大学においては、これまでも、評議会は、全学的事項についての議決機関として一応理解されてきているといえるが、しかし、従来の実行においては、大学の運営における評議会の地位はかならずしも明確ではなく、全学的にみて重要な事項が評議会の審議に付されなかったり、あるいは、予め部局長会議で審議された後、その結果に基づき、評議会では単に形式的な審議のみが行われるといったことが少なくなかった。

このように、大学の運営に関する重要事項について評議会に十分審議する機会が与えられなかった原因としては、種々の事情をあげることが出来る。例えば、評議会がかなり多数の評議員をもって組織されているという、その構成にも一因があるといえるであろう。構成員が多くなれば、審議決定に手間どるのが普通であって、当面する大学の運営に関する重要事項のすべてを一々そこで審議決定するということは、事実上きわめて困難となってくるからである。しかし、こうした構成上の問題は、例えば国会における委員会方式を

採用するなどの措置によって、ある程度緩和することができることがらであって、かならずしも根本的な原因とみることはできない。むしろ、より根本的な原因は、次の二つの事情にあるということが出来るであろう。一つは、評議会の議決事項がかならずしも明確ではなかったということ。いま一つは、学部自治との関係である。

まず、第一の点については、これまで京都大学では、「国立大学の評議会に関する暫定措置を定める規則」第6条が一応の基準とされ、そこで諮問事項として掲げられている第1号より第6号に至る事項は、他の機関に委ねられる場合（例えば、学生の厚生補導に関する権限が学生部に委ねられている場合など）をのぞき、一般に評議会の議決事項として取り扱われてきているということが出来る。問題は、第8号の「その他大学の運営に関する重要事項」についてであって、「大学の運営に関する重要事項」を評議会に対する単なる諮問事項とみるか、あるいは評議会の議決事項とみるか、この点はこれまでかならずしも明確ではなかった。大学の運営に関する重要事項とみられるものが、評議会の審議に付されないことが少なくなかったのは、こうした事情にも起因しているといえるであろう。

次に問題なのは学部自治との関係である。これまでの例では、全学的にみて重要な事項が部局長会議を中心として審議され、評議会はその審議の結果に基づいて形式的な審議のみを行なうということが少なくなかった。このことは、全学的にみて重要だとされる事項が、一般に各部局の運営に重要な関係をもっており、したがって、部局長の意見を聞くことがまず必要とされたことにもよるが、なによりも重要なことは、大学の運営は原則として学部自治を基調として処理されなければならないとする建前がとられていることである。そのため、部局間の調整に重点がおかれることになったのである。

以上のような諸種の事情に基づき、これまで評議会においては、大学の運営に関する重

要事項についての審議がかならずしも十分に
行なわれるかたちにはなっていない。し
かし、はじめにものべたように、評議会が大
学の全部局を代表する機関であり、全学的事
項に関する大学の最高意思決定機関とみるべ
きものである以上、評議会が大学の運営に関
する重要事項について十分な審議の機会を与
えられないのは、適正な状態ということでは
できない。そうした状態を是正することがな
によりも必要であって、この観点から、委員会
として、評議会の地位・権限について、次の
ことを提案する。

(1) まず、評議会が全学的事項に関する大学
の最高の意思決定機関であることを明確に
すること。この場合、最高というのは全学
的事項に関していうのであって、部局の専
決事項とされるものについてまで、評議会
の議決が優先するという意味ではない。と
くに問題となるのは学部自治との関係であ
る。学部自治は本来学部（教養部、研究所
を含む。）における研究・教育の自由を保
障するためのものとして認められたもので
あって、大学の運営一般について、学部自
治の名において部局の特殊性を主張し、全
学的事項に関してなされる評議会の議決を
無視することは適当でない。しかし、反
面、評議会もまた、その議決をなすに当
て、部局における研究・教育の自由を尊重
しなければならないことはいうまでもな
い。

(2) 次に、評議会の議決事項を明確にする
とともに、一定の条件の下で、評議員による
発議権を認めること。大学の運営に関する
重要事項が評議会の審議に付されるため
には、まずそれが評議会の審議事項である
ことを明確にする必要がある。ところで、な
にが重要事項に該当するかを予め具体的に
示すことは困難であって、評議会に対し議
案を付議する権限をもつ総長がまずそれを
決定することになるであろう。しかし、評
議員にも議題の決定になんらかのかたちで
加わる道を考慮することが必要である。京
都大学評議会規程では、評議員2名以上に

よる要求がある場合には、評議会を招集し
なければならないことになっているが、こ
れが議題提出権をも含むかどうかは明確で
ない。このさい、評議員の評議会招集要求
の権利だけでなく、発議権をも明確にし、
一定数（例えば、2名）以上の評議員が一
定の案件を議題とすることを評議会に提議
し、評議員の多数の賛成をえた場合には、
それを評議会の議題とするというふうにし
ることが適当であろう。

なお、大学の運営に関する重要事項を評
議会の議決事項とすることに関連して、評
議会として審議すべき重要事項について調
査研究するため、とくに *adhoc* の特別委
員会を設けうようにすることも考慮する
べきであろう。

(3) 一定の範囲において、評議会が一種の監
察機能を営みうるような措置を講ずること。
大学の運営に関する重要事項を評議会の
議決事項とし、評議会において審議する
ことが望まれるとしても、実際問題とし
て、大学の運営に関して当面するすべての
重要事項を評議会で審議決定することは、
事実上困難であり、また、かならずしも適
当ではないであろう。したがって、評議会
の実際の機能としては、大学全般の運営に
関する基本方針などの決定に主としてかぎ
られることになり、評議会の議決事項とさ
れることがらについても、大学の運営にお
ける執行の最高責任者たる総長や学生の厚
生補導について総長補佐の責任を負う学生
部長の決定に委ねられる面が多いであろ
う。しかし、この場合においても、大学の
全部局を代表する評議会がそれにまったく
無縁であってよいというわけではなく、一
種の監察機能を営みうるようにすることが
望ましい。そのためには、総長が大学の運
営に関してとった措置について、評議員が
評議会において報告を求め意見を述べうる
ようにするとともに、緊急重大な事項の処
理については、総長は評議会に報告しな
ければならないこと、また、学生部長は、厚
生補導に関する重要事項の処理について、

その都度評議会に報告しなければならないこととすることなどが考慮せられるべきであろう。

II 評議会の構成、議事手続など

京都大学においては、現在、評議会は、総長のほか、各学部長、各学部の教授2名、教養部長、教養部の教授2名、教授定員5名以上をもつ附置研究所の長をもって構成されており、ex officio に評議員となる総長、部長ならびに所長以外の評議員は、それぞれの学部、教養部における選挙によって選出される仕組みになっている。

この場合、まず問題となるのは、評議員の範囲を教授にかぎっていることである。今日、多くの部局においては、教授会のメンバーを教授以外のものにまで広げることについての検討が行なわれており、評議会についても、評議員を教授のみにかぎるのが適当であるかどうかに関し検討する必要があるといえるであろう。しかし、この問題は、大学改革問題全般との関連で検討するのが適当であって、本委員会ではそれについて早急な結論を導くことは避けた。

次に問題となるのは、評議員を各部局単位で選任することにしてある点である。評議会が全学的事項に関する大学の最高意思決定機関であるとするならば、評議員は部局の利害にとらわれず、全学的な立場に立って審議決定に参加すべきことはいうまでもない。評議員が各部局から選任される場合についても、この点には変りはないが、この趣旨をさらに徹底するならば、少なくとも一部の評議員については、部局の枠をこえた全学的な規模の選挙で選ぶ方式を採用することも考慮すべきであろう。もっとも、この方式を採用する場合には、選挙に参加する有権者の範囲をどうするかという問題がある。また、選出される評議員が特定の部局に偏るおそれがないか、選挙が一種の人気投票になる可能性はないかなど、種々の問題があり、これらの点を慎重に検討する必要がある。

なお、そのほか、評議会の構成については、教授定員4名以下の附置研究所や研究セ

ンターなどより評議員を選出することが認められていない点についても、今後検討される必要があるであろう。

以上は、今後の課題として考慮すべき問題点についてのべたものであるが、次の点はなるべく早急に実現をはかる必要があり、評議会の審議事項などとともに、内規のかたちで規定するのが望ましい。

(1) まず第一は、評議会の採決方法について、出席評議員の過半数の賛成がある場合には、例外的に3分の2の多数決によることを認めることである。評議会が単なる諮問機関でなく、議決機関として、重要事項について審議決定する場合、現行の評議会規程で定めているように、過半数による採決方法のみによることが適当かどうかは問題であって、総長または2名以上の評議員の発議により、出席評議員過半数の賛成がある場合には、例外的に3分の2の多数決によるとするのが適当であろう。

(2) 次に、とくに附置研究所長たる評議員について、代理の出席を認める必要があるということである。学部、教養部の場合は、複数の評議員が出席しており、とくに代理の出席を認める必要はないが、附置研究所の場合には、所長たる評議員に事故があり出席できないときは、当該研究所よりの評議員が全く欠けることになる。評議会と研究所とのコミュニケーションをはかる上から、少なくとも附置研究所については、代理の出席を認めるのが望ましい。この場合、代理に評議会における表決権を認めるかどうかについては、別に検討される必要があるであろう。

月 曜 会 メ モ

第31回(10・13) 司会 田畑茂二郎会員

まず、各部局からの報告として、農学部・文学部・教養部・医学部から授業再開をめぐるその後の動きについて説明があり、若干の質疑が交わされた。

ついで、今回の本題である大学問題検討委員会

に関する討議に移った。司会の田畑会員から「大学問題検討委員会経過報告」(京大広報 No. 16 所掲)に基づいて大検委における審議経過の説明があり、多数の会員から活発な意見の開陳がなされた。論点は多岐にわたっているが、ほぼ次のように要約できよう。

1. 大検委と各部局における同種委員会との関係について おもな発言は次のとおり。各部局で改革案を検討する際、全学的な視野での調整を要する点が少なくないので、大検委の素案を一弾力的な含みのある形でよいから一できるだけ早目に提示してほしい。多くの部局では、大検委の委員と部局委員会の委員とを兼任させたり両委員の連絡会議をもつなどして、両者の連絡調整を図っている。大検委では立案に際して他大学などの改革案にも考慮を払っていることと思われるが、各部局における意見も審議に反映するようにしてほしい。

2. 大検委における審議の方向づけについて おもな意見は次のとおり。改革案作りの方向は紛争解決のためという低次元のものであってはならない。そのような発想の案は、問題の真の解決に役立たないばかりか、中教審などの改革案に対抗し得ないであろう。一方、大検委における改革へのアプローチの仕方は、月曜会とは違って、現実的な問題を対象とせざるを得ないと思われるが、真に現実の矛盾の解決を目指す改革案であるならば、将来大学がどう変わろうと十分に生命を保つことができるのではないか。

3. 大検委の改革案を実現する方法について これは最も論議の集中した点である。大検委が提出する大学改革案は、全学的な討論にかけた上で実施を図るということは、総長が言明しておられるところであるが、その具体的な方法については大検委の中でも意見がまとまっていないうのである。一方では、大検委自身が改革案の実現に向かって働きかけるべきであるという意見があり、これに対して、共同討論の場が保証されないままで事態が進行すれば、大学内部の結束を欠き将来にしこりを残すおそれがあるので、改革案の内容と同様にその実現の過程における全学的意志交流の場を確保することが重要であるとの意見も強く述べられた。東京大学

では従来大学全体として改革案作成に取り組むという方針がとられてきたが、今後は教官層・職員層・学生層のそれぞれの案を持ちよって討議し煮つめて行く方向をとるようである旨の紹介がなされた。その他のおもな意見として、上記の全学的な討議の仕方については月曜会でも検討すべきである、そのような討議は全京大集会といった形では実質的には不可能であろうから各部局で問題点の検討を行なうべきである、などの意見が述べられた。

4. 大検委の広報活動について 全学的な意思交流の場の確保の問題とからんで、大検委の広報活動を強化すべきでないかとの意見があった。京大広報を利用する現在のやり方では、単なる要約的報告に留まるので、例えば独自の広報紙をもつことによって審議の具体的内容を十分に伝えるようにしてはどうかとの提案があった。これに対して、月曜会会員中の大検委委員から、当面は京大広報を利用しながら、議事要約だけでなく将来の検討計画なども含めて記載することにして、一般の十分な理解を得るよう努めたいとの発言があった。

最後に、次回は総長の出席が予定されているので、月曜会の今後のあり方、大検委その他の委員会で検討中の改革案、これを具体化する方法などについて、総長を囲んで意見の交換を行なうこととなった。

(片岡 昇会員、巽 友正会員)

教養部における授業再開の経過について

教養部では、本年4月15日より、昭和44年度の授業を開始した。しかし教養部闘争委員会を中心とする学生の妨害に会い、16日には、登校した教官が、一时尚賢館に閉じこめられるにいたった。

これらの学生たちは、闘争委員会が掲げたいわゆる「8項目要求」に答えずして授業を開始するのは、もっぱら学園正常化のみを願うやり方であり、闘争破壊につながると主張した。しかし、「8項目要求」は、教養部の責任で答える内容のものではない上、大学当局からは、いわゆる

「団交」の場で、すでに総長が38時間におよぶ回答をされていること、さらに教養部への固有の要求は、この間、一度も闘争委員会から出されていないことなどから、上記の要求は、必ずしも的を射ていないことが指摘された。

しかし「8項目要求」の背後にあるという思想性に対する検討が不十分であり、また、事態の推移に関して新入生へ適切な情報を伝えず、授業を開始したことを反省し、16日の教官協議会は、17日からの3日間を学生との討論にあて、従来の時間割に沿った形で、授業担当教官が討論に出席することを決定した。(なお17, 18両日はたまたま2回生の身体検査日であったので、一般教育科目を中心とする1・2回生合併授業は、例年通り休講することになった)

さらに18日の教官協議会では、学生の提起した問題に取り組み、話し合いを続ける一方、その間、大学本来の業務である研究、教育を継続していくために、特別講義等を開始することが決定された。すなわち、正規の時間割による授業にかえて、新時間帯による特別講義、講演、セミナーなどを実施すること、これらの講義は原則として午後3時まで終了し、その後の時間は、クラス討論、クラブ活動、自主ゼミなどの自由な活動時間にあてることなどである。

特別講義等は、教官の自由意志を尊重する形で開講され、各教官は得意のテーマについて講義する機会にめぐまれて、内容的にも充実したものであった。学生はどの講義を自由に聴講してもよく、みずから好きなカリキュラムを作成できるようになっていた。

また、これと平行して、クラス単位、有志単位など、種々の形式のセミナーが開かれ、その数は、特別講義を上廻るほどであった。従来から、Sコースという形で部分的にセミナーは行なわれていたが、これほど多くのセミナーが開かれたことはなかったし、また、これほど学生の自発的な勉学意欲が盛り上ったことはなかった。これらの特別講義、セミナーなどの経験が、新しいカリキュラムに生かされていることは、京大広報第17号で述べたとおりである。

一方、2月上旬に予定されていた43年度後期試験は、一部を除いて未了のままになっていたが、

6月21日を提出期限とするレポート試験が実施され、この成績や他の資料を加えて、昭和43年度の成績評定が行なわれた。こうして43年度授業に結末がつけられると同時に、日本育英会奨学金の受給学生に対して必要な単位が確保された。この間、教養部自治会、教養部闘争委員会、学生共闘会議その他の学生との間に、いわゆる「団交」、討論集会、話し合いなどがしばしば繰り返され、教養部の立場や意見の表明、また学生の質問、要求に対する回答が行なわれた。

7月17日の教官協議会の決定により、同日付で4月21日以来実施してきた特別講義等は中止され、夏休みに入るようになった。夏休み中は、教養部改革の第一歩となる懸案の教授会改組作業が大詰をむかえ、連日の教官協議会の結果、8月9日、教授、助教授、講師、助手、教務職員全員をもって構成する新教授会の成立をみた。(この件については、京大広報第14号を参照されたい)

9月3日、教養部長は、授業再開について、学生に次のような通知を出した。すなわち、学部の空き教室利用など、授業再開のための方策を立ててはいるが、なお再開の運びには至っていない事情を知らせ、再開の日取りは、追って発表するむねの内容である。

授業再開の方針は、9月13日の教授会で正式に決定され、開講日の目標を29日前後とすること、教養部のバリエード占拠が継続している現状から、学部の空いた教室を利用して授業を行なうこと、従って教室の絶対数が不足するところから、若干の授業を間引きして実施することなどが承認された。

この方針に基づき、「学生諸君へ」と題する16日付部長書簡、暫定時間割表、「学習指針と教養部案内」などが学生に送付された。部長書簡は、教養部が占拠され、占拠学生への説得が十分効果をあげ得なかった実状を述べるとともに、教養部においてさしあたり実行可能、実現の見込みのある諸改革をあげ、改革への努力についての決意を披瀝し、さらに「大学の運営に関する臨時措置法」に対する評議会の抗議声明(8月4日付)を教養部が支持した旨を報告し、最後に、29日を目安として、授業を再開することを伝えたものであった。

9月24日、教授会は、10月1日から暫定時間割による授業を再開し、開講2週間後、教養部構内で、正規時間割による授業を行なうことを最終的に決定した。暫定時間割による開講率は、正規時間割の約70%である。

10月1日より法・経・理・工の諸学部の教室を使用して再開された授業は、心配された混乱もごく少数で、かつ日を逐って混乱もみられなくなっ

た。機動隊も11日に引き揚げ、15日からは講義の場所も教養部構内に戻り、正規時間割による授業が、ほぼ平静に実施されている。なお、授業再開にあたり、カリキュラム関係の改革の第一歩として、授業時間帯の変更、セミナーの開始が行なわれたことは、前号の京大広報に所掲の通りである。